

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第67期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青井 康弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 兼 経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 兼 経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	12,634,654	12,736,163	12,137,849	11,184,870	11,471,199	11,360,632
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,550,057	248,558	247,462	216,911	140,537	164,384
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,957,127	55,019	177,469	185,356	148,639	106,661
包括利益 (千円)	-	-	294,356	274,384	178,176	178,815
純資産額 (千円)	6,992,623	6,966,650	7,260,861	7,450,150	7,446,410	7,545,418
総資産額 (千円)	13,836,050	12,952,181	12,992,722	11,916,025	11,723,537	11,941,493
1株当たり純資産額 (円)	276.00	275.06	286.70	300.36	319.31	324.05
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	77.24	2.17	7.00	7.37	6.35	4.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	7.35	6.29	4.52
自己資本比率 (%)	50.5	53.8	55.9	62.5	63.4	63.0
自己資本利益率 (%)	24.7	0.8	2.5	2.5	2.0	1.4
株価収益率 (倍)	-	32.7	14.3	12.2	16.1	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,045	948,248	390,924	224,907	272,403	207,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,209	160,570	193,358	175,230	67,247	36,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,469	977,819	228,325	1,169,676	382,207	71,746
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,458,541	2,589,540	2,558,780	1,438,780	1,261,729	1,361,831
従業員数 (名)	342	325	307	293	286	284
(外平均臨時雇用者数)	(859)	(758)	(673)	(644)	(638)	(643)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数(ただし第64期以降は1日8時間換算)であります。

5 第65期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	11,070,940	11,265,422	10,735,169	9,885,450	10,088,383	10,065,416
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,509,329	248,245	224,360	194,545	190,817	173,565
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,911,957	84,234	119,757	169,307	135,891	123,590
資本金 (千円)	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021
発行済株式総数 (千株)	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670
純資産額 (千円)	7,066,542	7,069,785	7,306,284	7,479,524	7,463,036	7,614,363
総資産額 (千円)	13,773,309	12,933,871	12,950,645	11,839,059	11,654,903	11,901,453
1株当たり純資産額 (円)	278.92	279.13	288.50	301.55	320.02	327.02
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	75.45	3.32	4.72	6.73	5.80	5.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	6.71	5.75	5.24
自己資本比率 (%)	51.3	54.7	56.4	63.1	63.9	63.8
自己資本利益率 (%)	24.0	1.2	1.7	2.3	1.8	1.6
株価収益率 (倍)	-	21.4	21.2	13.4	17.6	20.5
配当性向 (%)	-	-	42.4	29.7	34.5	37.6
従業員数 (名)	336	321	303	287	277	277
(外平均臨時雇用者数)	(719)	(642)	(576)	(551)	(538)	(542)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第62期及び第63期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数(ただし第64期以降は1日8時間換算)であります。

6 第65期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日間となっております。

2【沿革】

昭和25年2月	大阪市阿倍野区において、株式会社大東を設立、オーダーメイドの婦人服を中心とする総合衣料の小売業を開始。
昭和37年6月	婦人既製服分野へ進出。
昭和38年2月	商号を株式会社タイトウに変更。
昭和42年2月	婦人既製服の企画、製造、販売を開始、ブランドをラピーヌと定める。
昭和42年4月	商号を株式会社ラピーヌに変更。
昭和45年3月	東京都品川区TOCビル内に東京営業所（現東京店）を開設。
昭和46年2月	大阪市中央区OMMビル内に大阪営業所を開設。
昭和51年3月	大阪府箕面市大阪船場繊維卸商団地（通称コムアートビル）内にマーケティング本部（現第1商品センター）を開設。
昭和58年1月	東京店をTOCフロントビルに移転。
昭和58年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年12月	大阪市北区に本社ビル竣工。
昭和59年3月	本店を大阪市北区天満一丁目5番7号（本社ビル、現在地）に移転。
昭和63年4月	福岡市博多区福岡ファッションビル内に福岡店を開設。
平成元年8月	大阪府箕面市に第2商品センターを開設。
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年8月	山梨県富士吉田市に富士服飾研究所を開設。
平成11年2月	大阪店事務所を本社に統合。
平成17年8月	株式会社ポップインターナショナルの営業の一部を譲受け。
平成19年6月	株式会社ベルラピカ（現・連結子会社）を設立。
平成19年8月	株式会社ベルラピカが株式会社ベルミランの営業の一部を譲受け、婦人服・服飾雑貨の小売事業を開始。
平成24年6月	執行役員制度を導入。
平成24年9月	ラピーヌ夢ファーム株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成25年2月	決算期を3月20日から2月末日に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所市場第二部への単独上場となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラピーヌ）と連結子会社2社（株式会社ベルラピカ、ラピーヌ夢ファーム株式会社）により構成されており、婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、婦人服及び服飾雑貨を企画し、直営の富士服飾研究所での製造のほか、国内の協力工場に委託して製造を行っております。また製品の一部は国内外より仕入れております。販売活動につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。

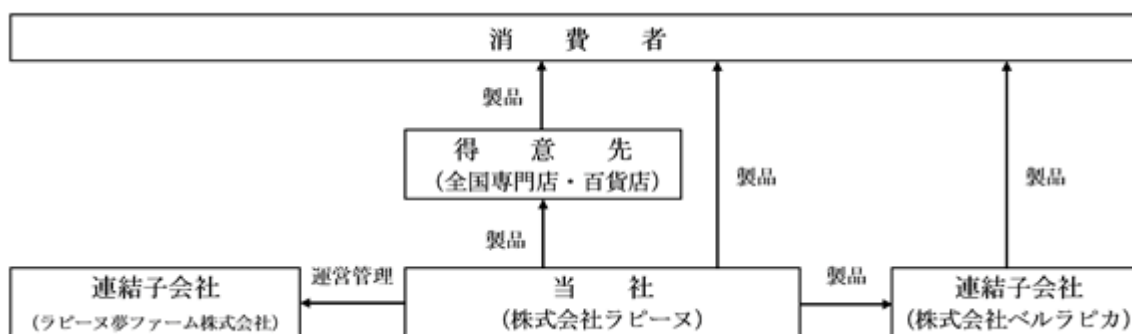
(2) 連結子会社

子会社の株式会社ベルラピカは、婦人服及び服飾雑貨の小売事業を行っております。当社製品及び他社製品を仕入れ、販売を行っており、平成27年2月末日現在で26店舗を運営しております。

また、子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社は、水耕栽培による野菜の栽培及び販売を通じて障害福祉サービス事業を行っております。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るために行っているものであります。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合)(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ペルラピカ	大阪市北区	95,000	婦人服及び服飾雑貨等の小売事業	100	主に当社製品を中心に販売している。役員の兼任有。
ラピーヌ夢ファーム(株)	大阪市北区	60,000	水耕栽培を通じた障害福祉サービス事業	100	役員の兼任有。

(注) 株式会社ペルラピカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,537百万円
	(2) 経常損失	3百万円
	(3) 当期純損失	10百万円
	(4) 純資産額	119百万円
	(5) 総資産額	360百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	227 (516)
小売事業	13 (115)
報告セグメント計	240 (631)
その他	1 (10)
全社(共通)	43 (2)
合計	284 (643)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
2 その他として記載されている従業員数は、ラピーヌ夢ファーム株式会社に所属しているものであります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
277 (542)	42.0	16.3	4,630

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	227 (516)
小売事業	8 (24)
報告セグメント計	235 (540)
全社(共通)	42 (2)
合計	277 (542)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和52年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成27年2月28日現在の組合員数は237名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、政府の各種経済政策や日銀による金融緩和政策を背景として株式市場が好転、企業収益の回復と雇用環境の改善が進むなど回復基調にありましたが、一方で、消費増税以降の個人消費マインドの回復遅れや、急激な円安による物価上昇の影響もあり、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループが所属するアパレル業界におきましては、一部の高額商品需要が堅調に推移する一方で、家計の可処分所得回復の遅れから消費者の節約志向が続く中、消費全体の回復実感が無い状況が続くなど当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、消費者ニーズにマッチするブランドの再構築に取り組むとともに、顧客満足度向上に向けたサービス提供による既存卸売事業の収益改善、インポートブランドを含む新商材の導入やセレクトショップ業態の開発など小売事業拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は113億60百万円（前年同期比1.0%減）となり、損益面におきましては、営業利益は1億53百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は1億64百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度計上の投資有価証券売却益の影響がなくなったことから、1億6百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

ブランドグループ別事業本部制のもと、ブランド再構築と魅力ある新商品開発による活性化を図るとともに、専門店、百貨店販路それぞれ小売店頭を重視した営業活動を推し進め、安定的収益確保に努めてまいりました。

しかしながら消費者の買い控え傾向から正価販売が伸び悩み、卸売事業の売上高は88億78百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、経費削減の効果から営業利益は2億88百万円（前年同期比125.0%増）となりました。

<小売事業>

当社子会社の株式会社ベルラピカが運営する婦人服・服飾雑貨小売店「ベルミラン」、当社が運営するセレクトショップ「ラグライア」や、直輸入レザーコレクションを取り扱う「m0851」直営店など、店舗の地域特性や立地条件に合わせた商品品揃えの最適化策をはじめ、魅力ある販売促進策実行による、お客様満足度の向上と新規顧客開拓に取り組んでまいりました。

その結果、小売事業の売上高は24億71百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、卸売事業と同様に消費者の買い控え傾向による苦戦のほか、新規出店のインシヤルコスト負担もあり、営業損益は1億16百万円の損失（前年同期は40百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億58百万円となり、減価償却費1億58百万円等の非資金費用の発生と売上債権の増加81百万円などの支出により、2億7百万円の収入（前年同期は2億72百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億60百万円などがありましたが、投資有価証券の取得83百万円、有形固定資産の取得71百万円などの支出により、36百万円の支出（前年同期は67百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行7億円がありましたが、長期借入金の返済6億56百万円、社債の償還60百万円などの支出により、71百万円の支出（前年同期は3億82百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億円増加して、13億61百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	1,046,645	91.7
ブラウス	2,105,144	96.7
スカート、パンツ	646,571	101.1
ドレス	425,669	118.7
スーツ	259,005	95.0
コート	576,114	95.2
その他	312,176	96.1
合計	5,371,327	97.3

(注) 1 金額は製造原価であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 生産実績については、「卸売事業」と「小売事業」の2つのセグメント別の把握が困難であるため、取扱製品別で開示しております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	8,878,889	98.3
小売事業	2,471,582	101.6
報告セグメント計	11,350,472	99.0
その他	10,160	256.1
合計	11,360,632	99.0

(注) 1 「その他」の区分は、ラピーヌ夢ファーム株式会社にかかるものであります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	1,360,459	11.9	1,329,440	11.7

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や原油価格の下落などもあり、景気は緩やかながらも回復基調が継続すると予想されますが、反面、円安による輸入原材料価格の高止まりや、個人消費回復の遅れなどからしばらくは予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢を踏まえ、当社グループは、ものづくりと販売の両面から主力卸売事業の安定的収益確保に努めるとともに、採算・効率を重視した小売事業の拡大を重点課題に取り組み、安定的な成長が確保できる体制を目指してまいります。

卸売事業においては、よりお客様に支持される新商品開発やブランド価値を高める諸施策を講じるとともに、お得意先拡充に努めて、安定的収益確保に取り組んでまいります。

小売事業においては、不採算店舗の撤退や既存店舗の収益向上策を実行するとともに、好適立地への新規出店も行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年5月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う製品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う製品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の大部分を国内の協力工場に委託し生産しておりますが、一部の製品につきましては中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記(1)～(8)のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項に関するリスク

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、平成24年9月25日付で、取引銀行4行と融資枠20億円のコミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

(2) 当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、平成27年3月31日付で、シンジケーション方式コミットメントライン(タームアウトオプション付)契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、119億41百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により2億49百万円増加し、固定資産は31百万円減少しました。

負債

負債の部は、平成26年4月1日の消費税増税による未払消費税等の増加により、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、43億96百万円となりました。

純資産

純資産の部は、前連結会計年末に比べ99百万円増加し、75億45百万円となりました。株主資本は、当期純利益の計上により53百万円増加し、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加等により36百万円増加し、新株予約権は株式報酬型ストックオプションの発行により8百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、消費者の買い控え傾向から正価販売が伸び悩み、前連結会計年度に比べて1億10百万円減少して113億60百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度並みだったものの、売上高の減少に伴い、売上総利益は前連結会計年度に比べ26百万円減少して50億25百万円となりました。

営業損益、経常損益及び当期純損益

全社的な固定費削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて28百万円減少し、営業利益は前連結会計年度に比べて2百万円増加して1億53百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べて23百万円増加して1億64百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べて投資有価証券売却益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて41百万円減少して1億6百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額94百万円で、その主なものは、卸売事業の百貨店売場の内装設備工事27百万円、小売事業の小売店舗の内装設備工事25百万円であります。

なお、事業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積(m ²)	金額 (千円)			
本社 (大阪市北区)	全社資産	事務所	375,752	1,083	1,374.08	2,239,274	51,119	2,667,229	141 (11)
東京店 (東京都品川区)	全社資産	事務所	7,889	-	-	-	4,364	12,253	87 (4)
福岡店 (福岡市博多区)	全社資産	事務所	4,647	-	-	-	142	4,790	9 (-)
富士服飾研究所 (山梨県富士吉田市)	全社資産	生産設備	312,947	6,805	(10,436.00)	-	4,682	324,435	19 (20)
第1商品センター (大阪府箕面市)	全社資産 小売事業	物流設備及び 小売店舗設備	43,411	798	1,153.80	129,000	0	173,210	- (5)
第2商品センター (大阪府箕面市)	全社資産	物流設備	353,294	0	1,728.33	941,058	4,299	1,298,651	21 (20)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 土地・面積の()内は賃借中のもので外数で記載しております。

3 従業員数欄には、事業所に従事する人員数を記載しております。

4 従業員数の()は販売員及び臨時従業員の年間の平均雇用人員数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
						面積(m ²)	金額 (千円)			
(株)ペルラピカ	川口駅前店他 (埼玉県川口市他)	小売事業	小売店舗 設備他	25,602	-	-	-	2,355	27,957	6 (81)
ラピーヌ夢ファーム(株)	伊賀農場 (三重県伊賀市)	その他	水耕栽培 設備他	11,847	14,869	(5,211.00)	-	244	26,961	1 (13)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 土地・面積の()内は賃借中のもので外数で記載しております。

3 従業員数欄には、事業所に従事する人員数を記載しております。

4 従業員数の()は販売員及び臨時従業員の年間の平均雇用人員数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成27年4月16日開催の取締役会において、全社資産である第1商品センターの譲渡を決議いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

(注) 平成27年5月27日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成27年9月1日)をもって、発行可能株式総数を79,800,000株から7,980,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(注) 平成27年5月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年9月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき、当社取締役、監査役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行しております。新株予約権の状況は、次のとおりであります。

取締役会の決議日 平成24年6月27日

(第1回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(平成24年7月13日発行))

	事業年度末日現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数	132個 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月14日から 平成54年7月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

取締役会の決議日 平成25年6月5日

(第2回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(平成25年6月21日発行))

	事業年度末日現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数	101個 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	101,000株 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月22日から 平成55年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

取締役会の決議日 平成26年6月4日

(第3回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(平成26年6月20日発行))

	事業年度末日現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数	102個 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102,000株 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月21日から 平成56年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り権利を行使することができる。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合に

つき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月15日(注)	-	27,670	-	4,354,021	2,000,000	2,002,723

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	27	50	6	2	2,588	2,681	-
所有株式数 (単元)	-	5,595	944	2,303	53	11	18,546	27,452	218,642
所有株式数 の割合(%)	-	20.38	3.44	8.39	0.19	0.04	67.56	100.00	-

(注) 自己株式4,463,954株は、「個人その他」に4,463単元及び「単元未満株式の状況」に954株を含めて記載しております。なお、自己株式4,463,954株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高も同数であります。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ラピーヌ取引先持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	2,124	7.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,751	6.33
ラピーヌ社員持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,439	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,000	3.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	805	2.90
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	693	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	521	1.88
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	300	1.08
株式会社ヤギ	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号	215	0.77
計	-	9,850	35.59

(注) 上記のほか、自己株式が4,463千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 4,463,000	-	-
完全議決権株式(その他)	22,989,000	22,989	-
単元未満株式	218,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	22,989	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	4,463,000	-	4,463,000	16.12
計	-	4,463,000	-	4,463,000	16.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社取締役及び執行役員については株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への貢献意欲を一層高めること、また監査役については企業価値向上を目指す監査意欲を一層高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てることとしております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

取締役会の決議日 平成24年 6 月27日

(第 1 回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権 (平成24年 7 月13日発行))

決議年月日	平成24年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名、監査役 2 名及び執行役員 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

取締役会の決議日 平成25年 6 月 5 日

(第 2 回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権 (平成25年 6 月21日発行))

決議年月日	平成25年 6 月 5 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名、監査役 2 名及び執行役員 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

取締役会の決議日 平成26年 6 月 4 日

(第 3 回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権 (平成26年 6 月20日発行))

決議年月日	平成26年 6 月 4 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名、監査役 2 名及び執行役員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月14日～平成27年1月14日)	56,080	買取単価に買取対象株式の 総数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	56,080	6,112,720
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(ただし、当日に売買取引がない場合は、その後、株式会社東京証券取引所において最初になされた売買取引の成立価格)であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,409	640,383
当期間における取得自己株式	1,127	126,501

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,463,954	-	4,465,081	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様の長期的な利益に合致するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当面の間は期末配当として年1回の剰余金の配当を行い、中間配当につきましては、業績がより向上し、増配が可能となれば検討したいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、1株当たり2円の期末配当を実施いたしました。今後におきましても業績向上に全社をあげて取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

なお、平成27年5月27日開催の第67回定時株主総会において、平成27年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行い、併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更することが決議されました。この株式併合に伴い、次期、平成28年2月期の株式併合を考慮した期末配当金は20円(株式併合を考慮しない場合は2円)を予定しております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月27日定時株主総会決議	46,413	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	134	117	143	112	129	124
最低(円)	58	46	55	63	84	89

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第65期は、決算期変更により11ヵ月8日間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	104	102	98	103	116	124
最低(円)	101	89	94	97	100	102

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		市川 雅邦	昭和25年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 昭和58年5月 当社社長室長 昭和61年6月 当社取締役社長室長 昭和62年3月 当社取締役第4事業部長 平成3年3月 当社常務取締役大阪店長 平成11年12月 当社常務取締役営業統括部長 平成17年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成27年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	212
代表取締役 社長		青井 康弘	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務人事部長 平成19年6月 当社取締役総務人事部長 平成20年3月 当社取締役副管理統括部長兼総務人事部長 平成21年6月 当社取締役管理統括部長兼総務人事部長 平成22年8月 当社取締役管理統括部長 平成23年2月 当社専務取締役経営統括本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員経営統括本部長 平成24年9月 ラピーヌ夢ファーム(株)代表取締役社長 平成27年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	54
取締役	常務執行役員 商品本部長	北 博成	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年12月 当社第一企画部長 平成12年6月 当社取締役副商品統括部長兼第一企画部長 平成14年3月 当社取締役副商品統括部長 平成16年3月 当社取締役商品統括部長 平成17年6月 当社常務取締役商品統括部長 平成23年2月 当社常務取締役商品本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任)	(注)3	43
取締役	常務執行役員 営業本部長	寺畠 修	昭和31年8月11日	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 当社商品計画部長兼ラフェスタ事業部長 平成17年6月 当社取締役商品計画部長兼ラフェスタ事業部長 平成19年3月 当社取締役副商品統括部長兼商品計画部長 東日本担当兼ラフェスタ事業部長 平成21年6月 当社常務取締役副営業統括部長兼副商品統括部長 平成24年6月 当社常務執行役員第二事業本部長兼商品本部副本部長 平成27年2月 当社常務執行役員営業本部長 平成27年2月 株式会社ベルラピカ代表取締役社長(現任) 平成27年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員 第二事業本部長兼第二事業本部第一企画部長	伴野 孝幸	昭和33年6月13日	昭和62年6月 平成17年8月 平成19年3月 平成21年6月 平成24年2月 平成24年6月 平成27年2月 平成27年5月	株式会社ポップインターナショナル入社 当社入社 ジョコンダ統括部長 当社東京第二商品グループ長兼MJ・GJ企画部長 当社取締役東京商品グループ長 当社取締役第二事業本部副本部長兼MJ・GJ・LJ企画部長 当社上席執行役員第二事業本部副本部長兼MJ・GJ・LJ企画部長 当社上席執行役員第二事業本部長兼第二事業本部第一企画部長 当社取締役常務執行役員第二事業本部長兼第二事業本部第一企画部長(現任)	(注)3	30
取締役		西 信子	昭和30年12月11日生	昭和58年5月 平成13年7月 平成25年5月	弁護士登録 西信子法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		大岡 宗作	昭和22年6月25日生	昭和46年4月 平成12年5月 平成12年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	69
常勤監査役		中野 裕士	昭和30年10月26日生	昭和54年4月 平成5年3月 平成18年3月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社台北事務所海外事務所長 同社新商品管理部投信統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	24
監査役		藤田 健二郎	昭和22年2月19日生	昭和45年4月 平成6年12月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成26年5月	東レ株式会社入社 同社繊維事業部門衣料資材事業部長 Toray Textiles Europe Ltd.社長 東レ株式会社国際部門国際部長 同社欧州地区全般統括兼在ヨーロッパ東レ代表 株式会社東レ経営研究所常務取締役調査研究部門長 東レインターナショナル株式会社常勤監査役 同退任 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							496

- (注)1 取締役 西信子は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 中野裕士及び監査役 藤田健二郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から1年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 常勤監査役 大岡宗作の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 常勤監査役 中野裕士の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 藤田健二郎の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による迅速かつ効率的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め9名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより、株主・顧客・取引先・従業員など全てのステークホルダーに信頼される経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

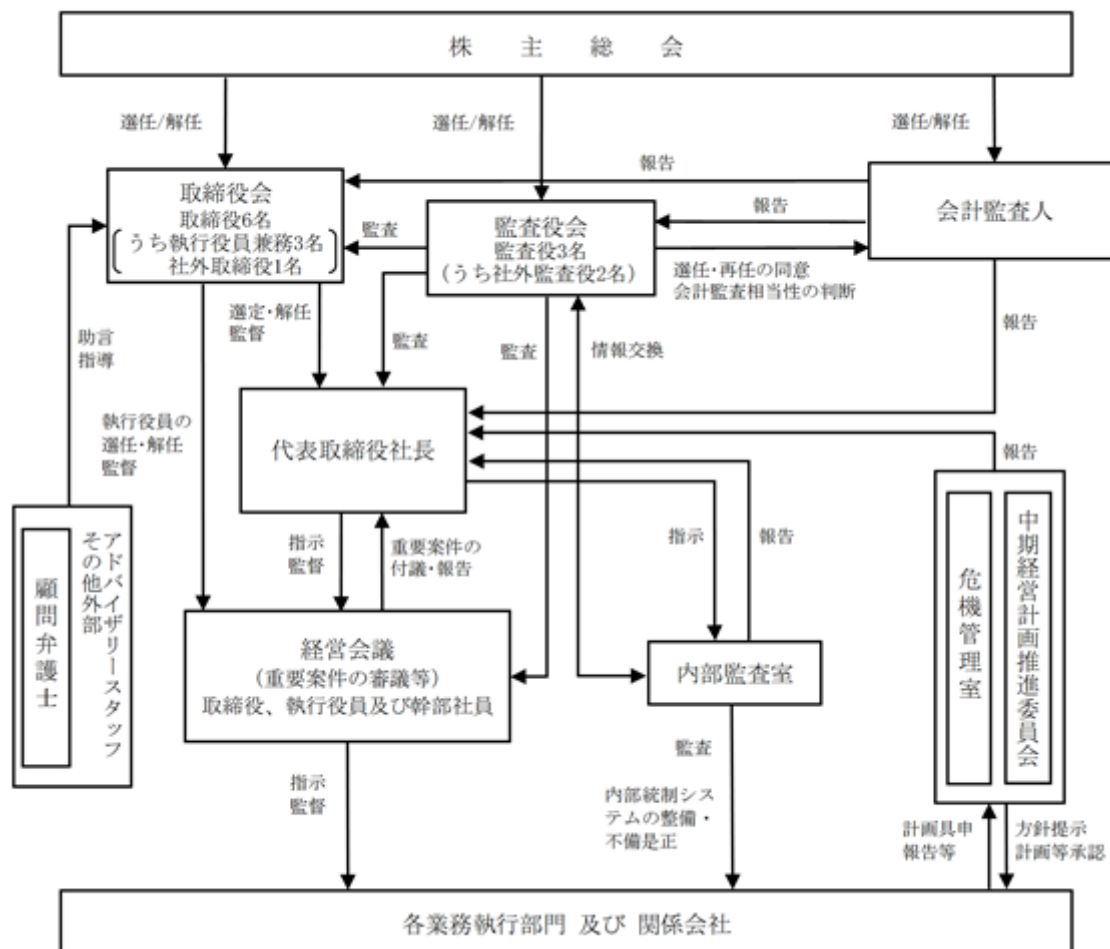
当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名（うち1名が社外監査役）及び非常勤監査役1名（社外監査役）の3名で構成されております。

取締役会は、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっており、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社の基本方針、法令で定められた事項及び当社経営上の重要事項を協議・決定しております。また、取締役会は、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監視・監督する機関として位置付けられております。なお、取締役6名のうち1名は社外取締役であり、社外監査役による監査に加えて、社外取締役による外部からのチェック機能により、ガバナンス体制の更なる充実を図っております。

経営会議は、取締役会メンバーと、執行役員及び社内主要部門の部門長で構成され、月1回の開催を基本とし、迅速なアクション決定を行うなど実効性ある経営体制を整えております。

また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

有価証券報告書提出日（平成27年5月28日）現在の当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、執行役員制度の導入により経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離する仕組みをとっており、また社外取締役を選任することで、更なるガバナンス体制の向上を図っております。

今後も、ガバナンス体制の向上を経営の課題として継続検討してまいります。現状においては、当社の企業規模及び事業運営形態等に照らして、現体制が有効であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。この経営理念のもと、企業の社会的責任を果たすため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。また、「ラピーヌグループ企業行動指針」を制定し、法令を遵守し企業倫理観を高め、消費者・取引先・株主の皆様から信頼される価値ある企業であり続けるために、誠実かつ適切な行動を全社員共通の価値観とするべく、継続的に社員教育を実施して周知徹底を図り、コンプライアンス経営の更なる強化に努めております。

なお、内部通報制度「ラピーヌグループヘルプライン制度」を設置し、企業グループ内の全役職員が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を徹底するため「危機管理室」を設置しております。また、個人情報の保護を経営上の重要課題として位置付け、個人情報漏洩による企業経営や信用への影響を十分に認識し「個人情報保護規程」の制定をはじめ、各種社内規程・マニュアルの整備、全従業員への教育と周知徹底のほか、各種安全管理措置をとる管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を代表取締役社長直轄の組織として設置し、専任者2名を従事させております。内部監査室は、業務執行部門及び子会社の職務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めてまいります。

監査役は、取締役会ほか社内の重要会議にも出席し、取締役から営業状況の報告を受け、あるいは取締役に對して適宜意見表明を行い、また重要な決裁書類の閲覧等を実施し、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監査・監督することにより、内部統制の実効性を確保する体制をとっております。なお、これら業務の遂行にあたり、会計監査人及び内部監査室と相互に連携しながら行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法・会社法に基づく通常の会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大西康弘氏及び千崎育利氏であり、他に補助者として公認会計士3名、その他5名が従事しております。

(注)公認会計士の継続監査年数については、兩名とも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

本有価証券報告書提出日(平成27年5月28日)現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外監査役の中野裕士氏は、平成19年6月まで当社の金融取引先である日本生命保険相互会社の業務執行者として勤務していましたが、当社は同社との間に借入、保険契約等の取引があり、同社は当社の株式を6.33%所有していますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

上記のほか、社外取締役及び社外監査役は、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の株式保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、藤田健二郎氏は、当社の子会社である株式会社ベルラピカの監査役を兼任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能については、取締役会において社外取締役より意見等を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ経営の透明性確保が実現できるとともに、専門分野での豊富な経験・知識が当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能については、社外監査役の豊富な経験及び幅広い見識に基づき、客観的かつ中立的な観点からの監査を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担うものと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、(株)東京証券取引所の上場規則に定める独立役員要件を参考に独立性を判定し、同取引所へ独立役員として届け出ております。当社の現在の社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の企業統治の有効性を高める人物を選任したものと考えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役全員は、代表取締役社長との綿密な情報交換を実施し、経営姿勢理解及び経営の監督・監視機能の実効性向上を図る体制をとっております。

社外監査役と監査役とは、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、業務の執行状況等の監査・監督を行い、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。また、内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行い、これら関連部署との連携を保っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,606	34,560	5,046	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,489	8,880	609	-	-	1
社外役員	13,722	13,200	522	-	-	4

- (注) 1 当事業年度末現在の取締役は5名(うち社外取締役は1名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記の社外役員の報酬等及び員数については、平成26年5月29日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでいます。
- 2 役員退職慰労金制度については、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。また、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員数(人)	内容
19,200	3	執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 547,132千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テーオーシー	180,000	132,480	取引関係の維持・強化
J．フロント リテイリング(株)	129,557	83,434	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,000	65,157	金融取引関係の強化
(株)ヤギ	41,000	61,254	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,866	40,251	金融取引関係の強化
(株)百十四銀行	72,699	23,409	金融取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	13,376	金融取引関係の強化
(株)高島屋	11,389	10,056	取引関係の維持・強化
(株)シャルレ	18,500	9,453	情報収集
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	8,145	6,149	取引関係の維持・強化
第一生命(株)	2,300	3,413	金融取引関係の強化
(株)近鉄百貨店	7,489	2,561	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,247	1,432	取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	1,000	286	情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テーオーシー	180,000	142,740	取引関係の維持・強化
J．フロント リテイリング(株)	65,679	112,575	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,000	86,324	金融取引関係の強化
(株)ヤギ	41,000	71,750	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,866	42,197	金融取引関係の強化
(株)百十四銀行	72,699	30,969	金融取引関係の強化
(株)高島屋	12,655	14,148	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	14,112	金融取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,817	11,042	取引関係の維持・強化
(株)シャルレ	18,500	9,342	情報収集
第一生命(株)	2,300	4,159	金融取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,137	3,910	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	9,237	3,177	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	12,023	15,689	117	-	894 (-)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

二．投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	400	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	400	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外事業に係る会計及び管理に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査契約の内容、それに係わる監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する各種研修等への参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,729	1,361,831
受取手形及び売掛金	1,402,564	1,483,668
商品及び製品	2,165,505	2,182,804
仕掛品	266,930	279,290
原材料及び貯蔵品	58,653	64,864
繰延税金資産	180,417	161,847
その他	139,489	190,120
貸倒引当金	2,380	2,510
流動資産合計	5,472,911	5,721,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,730,839	1 5,745,262
減価償却累計額	4,324,442	4,425,988
建物及び構築物(純額)	1,406,397	1,319,274
機械装置及び運搬具	395,986	394,577
減価償却累計額	369,739	371,020
機械装置及び運搬具(純額)	26,246	23,557
土地	1 3,341,243	1 3,341,243
その他	501,515	525,141
減価償却累計額	405,897	418,002
その他(純額)	95,618	107,138
有形固定資産合計	4,869,505	4,791,213
無形固定資産		
その他	23,374	22,964
無形固定資産合計	23,374	22,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1 571,834	1 592,754
差入保証金	700,246	723,822
退職給付に係る資産	-	1,429
その他	169,262	129,897
貸倒引当金	83,597	42,505
投資その他の資産合計	1,357,745	1,405,398
固定資産合計	6,250,625	6,219,576
資産合計	11,723,537	11,941,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,740	813,886
1年内返済予定の長期借入金	2,561,084	2,701,084
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払金	448,388	481,495
未払費用	42,373	42,351
未払法人税等	60,946	29,717
返品調整引当金	91,500	84,800
ポイント引当金	18,564	27,007
資産除去債務	3,230	2,410
その他	78,940	221,670
流動負債合計	2,200,768	2,404,423
固定負債		
長期借入金	2,170,490	2,160,806
繰延税金負債	19,595	40,519
退職給付引当金	182,821	-
退職給付に係る負債	-	167,253
資産除去債務	65,634	65,303
長期預り保証金	5,713	5,213
その他	97,703	104,556
固定負債合計	2,076,358	1,991,651
負債合計	4,277,126	4,396,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,456,166	1,516,289
自己株式	537,338	544,091
株主資本合計	7,294,228	7,347,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,018	208,419
繰延ヘッジ損益	2,091	338
退職給付に係る調整累計額	-	35,390
その他の包括利益累計額合計	135,926	172,690
新株予約権	16,256	25,130
純資産合計	7,446,410	7,545,418
負債純資産合計	11,723,537	11,941,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	11,471,199	11,360,632
売上原価	1, 2 6,419,502	1, 2 6,335,449
売上総利益	5,051,697	5,025,182
販売費及び一般管理費		
販売促進費	392,861	375,086
貸倒引当金繰入額	4,067	1,634
給料及び手当	2,751,013	2,732,457
退職給付費用	81,936	44,323
地代家賃	458,672	475,667
減価償却費	105,010	105,335
その他	1,107,351	1,137,525
販売費及び一般管理費合計	4,900,913	4,872,029
営業利益	150,783	153,153
営業外収益		
受取利息	3,702	6,462
受取配当金	10,656	10,829
為替差益	10,271	7,287
受取地代家賃	4,958	4,958
生命保険配当金	539	8,608
助成金収入	4,985	8,517
その他	11,871	17,217
営業外収益合計	46,984	63,880
営業外費用		
支払利息	43,320	41,640
支払手数料	8,415	8,415
その他	5,495	2,594
営業外費用合計	57,230	52,650
経常利益	140,537	164,384
特別利益		
固定資産売却益	-	3 42
投資有価証券売却益	55,310	6,437
事業所閉鎖損失戻入額	-	2,465
特別利益合計	55,310	8,945
特別損失		
固定資産除売却損	4 5,688	4 3,427
投資有価証券売却損	1,798	-
減損損失	5 2,582	5 7,814
事業所閉鎖損失	6 12,479	6 3,718
その他	-	30
特別損失合計	22,548	14,990
税金等調整前当期純利益	173,300	158,339
法人税、住民税及び事業税	45,085	34,835
法人税等調整額	20,423	16,843
法人税等合計	24,661	51,678
少数株主損益調整前当期純利益	148,639	106,661
当期純利益	148,639	106,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,639	106,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,893	70,401
繰延ヘッジ損益	3,356	1,752
その他の包括利益合計	29,537	72,154
包括利益	178,176	178,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,176	178,815
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,434	1,357,077	397,351	7,335,181
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	49,549	-	49,549
当期純利益	-	-	148,639	-	148,639
自己株式の取得	-	-	-	140,171	140,171
自己株式の処分	-	55	-	184	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	55	99,089	139,987	40,953
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,456,166	537,338	7,294,228

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	105,124	1,264	-	106,389	8,580	7,450,150
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	49,549
当期純利益	-	-	-	-	-	148,639
自己株式の取得	-	-	-	-	-	140,171
自己株式の処分	-	-	-	-	-	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,893	3,356	-	29,537	7,676	37,213
当期変動額合計	32,893	3,356	-	29,537	7,676	3,740
当期末残高	138,018	2,091	-	135,926	16,256	7,446,410

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,456,166	537,338	7,294,228
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	46,538	-	46,538
当期純利益	-	-	106,661	-	106,661
自己株式の取得	-	-	-	6,753	6,753
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	60,123	6,753	53,370
当期末残高	4,354,021	2,021,378	1,516,289	544,091	7,347,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,018	2,091	-	135,926	16,256	7,446,410
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	46,538
当期純利益	-	-	-	-	-	106,661
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6,753
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,401	1,752	35,390	36,763	8,874	45,637
当期変動額合計	70,401	1,752	35,390	36,763	8,874	99,007
当期末残高	208,419	338	35,390	172,690	25,130	7,545,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,300	158,339
減価償却費	157,760	158,590
固定資産除売却損益(は益)	5,688	3,384
減損損失	2,582	7,814
事業所閉鎖損失	12,479	3,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,607	1,008
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,200	6,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,557	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	51,503
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,573	8,442
事業所閉鎖損失戻入額	-	2,465
受取利息及び受取配当金	14,359	17,291
支払利息	43,320	41,640
投資有価証券売却損益(は益)	53,511	6,437
売上債権の増減額(は増加)	94,885	81,104
たな卸資産の増減額(は増加)	79,556	35,868
仕入債務の増減額(は減少)	35,640	21,853
未払消費税等の増減額(は減少)	5,110	107,685
その他	15,565	29,793
小計	323,795	297,194
利息及び配当金の受取額	14,784	17,632
利息の支払額	45,019	42,774
法人税等の支払額	21,156	64,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,403	207,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155,538	71,378
無形固定資産の取得による支出	4,262	1,616
投資有価証券の取得による支出	104,000	83,916
投資有価証券の売却による収入	202,611	160,996
差入保証金の純増減額(は増加)	75	24,360
その他	5,981	15,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,247	36,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	480,000	700,000
長期借入金の返済による支出	544,884	656,084
社債の償還による支出	120,000	60,000
自己株式の取得による支出	140,171	640
自己株式の売却による収入	128	-
配当金の支払額	48,770	46,175
その他	8,509	8,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,207	71,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,050	100,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,780	1,261,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,729	1,361,831

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ベルラピカ

ラピーヌ夢ファーム株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料(表生地)

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料(副素材)

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社事業所の有形固定資産は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具及び備品 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,429千円、退職給付に係る負債が167,253千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,390千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.52円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法に関する改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して訴求適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	827,850千円	772,459千円
土地	3,309,332	3,309,332
投資有価証券	391,091	463,524
計	4,528,273	4,545,315

2 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
長期借入金	1,878,474千円	1,924,890千円
(うち1年以内返済予定額)	(521,084)	(641,084)

3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

- 1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
たな卸資産評価損	192,642千円	194,313千円

- 2 次の返品調整引当金の戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
返品調整引当金戻入額	2,200千円	6,700千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	- 千円	42千円

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	541千円	877千円
器具及び備品	2,108	2,495
その他	38	53
原状回復費用等	2,999	-
計	5,688	3,427

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡市他	店舗・売場用資産	建物	669
		器具及び備品	1,912
		合計	2,582

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗・売場用資産	建物	6,356
		器具及び備品	1,457
		合計	7,814

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	6,726千円	3,718千円
器具及び備品	1,106	-
原状回復費用等	4,646	-
計	12,479	3,718

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,889千円	98,395千円
組替調整額	53,511	6,437
税効果調整前	35,377	91,958
税効果額	2,483	21,557
その他有価証券評価差額金	32,893	70,401
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,411	2,846
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,411	2,846
税効果額	2,054	1,093
繰延ヘッジ損益	3,356	1,752
その他の包括利益合計	29,537	72,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,895,961	1,506,904	1,400	4,401,465
合計	2,895,961	1,506,904	1,400	4,401,465

(注)1 自己株式の株式数の増加1,506,904株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,480,000株、単元未満株式の買取りによる増加26,904株であります。

2 自己株式の株式数の減少1,400株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	-	-	-	-	-	8,580
提出会社	第2回株式報酬型ス トック・オプション	-	-	-	-	-	7,676

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	49,549	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	46,538	利益剰余金	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式（注）	4,401,465	62,489	-	4,463,954
合計	4,401,465	62,489	-	4,463,954

（注） 自己株式の株式数の増加62,489株は、所在不明株主の株式買取りによる増加56,080株、単元未満株式の買取りによる増加6,409株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	-	-	-	-	8,580	
提出会社	第2回株式報酬型ス トック・オプション	-	-	-	-	7,676	
提出会社	第3回株式報酬型ス トック・オプション	-	-	-	-	8,874	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	46,538	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,413	利益剰余金	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,261,729千円	1,361,831千円
現金及び現金同等物	1,261,729	1,361,831

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。このうち、変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る信用リスクについて、販売管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・管理するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,261,729	1,261,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,402,564	1,402,564	-
(3) 投資有価証券	571,152	571,152	-
資産計	3,235,446	3,235,446	-
(1) 支払手形及び買掛金	835,740	835,740	-
(2) 社債（ 1 ）	60,000	60,145	145
(3) 長期借入金（ 2 ）	2,265,974	2,255,142	10,831
負債計	3,161,714	3,151,027	10,686
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

（ 2 ） 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,361,831	1,361,831	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,483,668	1,483,668	-
(3) 投資有価証券	592,072	592,072	-
資産計	3,437,572	3,437,572	-
(1) 支払手形及び買掛金	813,886	813,886	-
(2) 社債	-	-	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	2,309,890	2,302,442	7,447
負債計	3,123,776	3,116,329	7,447
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	681	681
差入保証金	700,246	723,822

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、差入保証金については、主として不動産賃借契約に係るものであり、その撤退の時期を見積ることが困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,261,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,402,564	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	61,164	-
(2) その他	-	-	-	25,000
合計	2,664,294	-	61,164	25,000

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,361,831	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,483,668	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	29,932	-	-
合計	2,845,500	29,932	-	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	561,084	561,084	545,584	426,784	139,288	32,150
合計	621,084	561,084	545,584	426,784	139,288	32,150

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	701,084	685,584	566,784	279,288	77,150	-
合計	701,084	685,584	566,784	279,288	77,150	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,773	275,694	156,078
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	64,485	62,828	1,656
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	496,258	338,523	157,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,966	38,110	5,143
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	23,882	25,000	1,117
	(3) その他	18,044	18,476	431
	小計	74,893	81,586	6,692
合計		571,152	420,110	151,042

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	552,797	307,546	245,251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	552,797	307,546	245,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,342	11,560	2,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,932	29,964	32
	小計	39,274	41,525	2,250
合計		592,072	349,071	243,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	194,086	55,310	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	8,524	-	1,798
合計	202,611	55,310	1,798

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	293	25	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	116,640	5,826	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,062	586	-
合計	135,996	6,437	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,400,000	2,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,650,000	2,650,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,389,603
(2) 年金資産(千円)	1,174,394
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	215,208
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	33,272
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	181,936
(7) 前払年金費用(千円)	885
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	182,821

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	130,031
(1) 勤務費用(千円)	64,282
(2) 利息費用(千円)	26,802
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,453
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	61,398

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,389,603千円
勤務費用	65,187
利息費用	20,822
数理計算上の差異の発生額	476
退職給付の支払額	108,484
退職給付債務の期末残高	1,367,605

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,174,394千円
期待運用収益	17,581
数理計算上の差異の発生額	1,704
事業主からの拠出額	119,995
退職給付の支払額	108,484
年金資産の期末残高	1,201,781

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立制度の退職給付債務	1,367,605千円
年金資産	1,201,781
	165,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,823
退職給付に係る負債	167,253
退職給付に係る資産	1,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,823

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	65,187千円
利息費用	20,822
期待運用収益	17,581
数理計算上の差異の費用処理額	63
確定給付制度に係る退職給付費用	68,492

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	35,390千円
合計	35,390

(6) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100.0%
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険会社による一般勘定からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	7,676千円	8,874千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション	第3回株式報酬型 ストック・オプション
決議年月日	平成24年 6月27日	平成25年 6月 5日	平成26年 6月 4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 132,000株	普通株式 101,000株	普通株式 102,000株
付与日	平成24年 7月13日	平成25年 6月21日	平成26年 6月20日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。	同左	同左
対象勤務期間	対象期間の定めなし。	同左	同左
権利行使期間	平成24年 7月14日から 平成54年 7月13日まで	平成25年 6月22日から 平成55年 6月21日まで	平成26年 6月21日から 平成56年 6月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション	第3回株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	132,000	101,000	-
付与	-	-	102,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	132,000	101,000	102,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション	第3回株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	65	76	87

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回株式報酬型ストック・オプション
株価変動性(注)1	50.445%
予想残存期間(注)2	7年
予想配当(注)3	2円/株
無リスク利子率(注)4	0.302%

(注)1 過去7年間(平成19年6月20日から平成26年6月20日)の日次株価実績に基づき算出しております。

2 ブラック・ショールズ式を用いるに当たって、オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 過去1年間の実績配当金(平成26年2月期末配当金)によっております。

4 年率、平成26年6月20日の国債利回り(予想残存期間:7年)であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	98,605千円	86,717千円
返品調整引当金	34,742	30,188
投資有価証券	56,899	45,673
会員権	39,906	22,117
退職給付引当金	65,084	-
退職給付に係る負債	-	59,542
繰越欠損金	631,115	613,891
その他	118,202	119,887
繰延税金資産小計	1,044,557	978,018
評価性引当額	864,140	816,170
繰延税金資産合計	180,417	161,847
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,024	34,581
資産除去債務に対応する除去費用	6,224	5,411
その他	346	526
繰延税金負債合計	19,595	40,519
繰延税金資産の純額	160,821	121,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割	12.2	15.2
評価性引当額増減	21.0	33.0
連結調整項目	17.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.8
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	32.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,353千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで 35.6%

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで 33.0%

平成29年3月1日以降 32.2%

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,900千円減少し、法人税等調整額が11,184千円、その他有価証券評価差額金が3,283千円、それぞれ増加します。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

第1商品センターのアスベスト除去費用及び小売店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて3年～38年と見積り、割引率は0.29%～2.31%を使用しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	64,648千円	68,865千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,675	2,943
時の経過による調整額	256	285
資産除去債務の履行による減少額	2,715	4,381
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	68,865	67,713

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,035,755	2,431,476	11,467,231	3,967	-	11,471,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,035,755	2,431,476	11,467,231	3,967	-	11,471,199
セグメント利益又は損失()	128,026	40,168	168,195	17,411	-	150,783
セグメント資産	3,549,221	741,600	4,290,822	33,565	7,399,149	11,723,537
その他の項目						
減価償却費	107,990	44,435	152,425	5,335	-	157,760
減損損失	2,582	-	2,582	-	-	2,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,901	60,548	100,449	3,720	57,131	161,301

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額7,399,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,131千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,878,889	2,471,582	11,350,472	10,160	-	11,360,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,878,889	2,471,582	11,350,472	10,160	-	11,360,632
セグメント利益又は損失()	288,014	116,612	171,402	18,249	-	153,153
セグメント資産	3,632,877	775,597	4,408,474	27,902	7,505,115	11,941,493
その他の項目						
減価償却費	102,136	50,443	152,580	6,010	-	158,590
減損損失	2,662	5,151	7,814	-	-	7,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,640	28,253	55,893	-	39,097	94,991

- (注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。
- 2 (1) セグメント資産の調整額7,505,115千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,097千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,360,459	卸売事業

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,329,440	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
1株当たり純資産額	319.31円	1株当たり純資産額	324.05円
1株当たり当期純利益金額	6.35円	1株当たり当期純利益金額	4.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.52円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,446,410	7,545,418
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,256	25,130
(うち新株予約権(千円))	(16,256)	(25,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,430,154	7,520,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,269	23,206

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,639	106,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,639	106,661
期中平均株式数(千株)	23,396	23,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	200	300
(うち新株予約権(千株))	(200)	(300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. シンジケーション方式コミットメントライン(タームアウトオプション付)の契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、平成27年3月31日付で、シンジケーション方式コミットメントライン(タームアウトオプション付)契約を締結いたしました。

シンジケーション方式コミットメントライン(タームアウトオプション付)契約の概要

借入極度額 : 13億円
 契約締結日 : 平成27年3月31日
 コミットメント期間 : 平成27年4月3日～平成28年3月30日(2回を限度とする延長オプション付)
 タームアウト借入期間 : コミットメント期限から3年間
 借入利率 : 借入期間に対応するTIBOR+スプレッド
 財務制限条項 : 各年度の決算期の末日における当社単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成27年2月期末における当社単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
 各年度の決算期に係る当社単体の損益計算書上の経常利益が、2期連続して損失とならないこと。

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、平成27年5月27日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する当社といたしましては、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を変更(1,000株から100株に変更)することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするとともに、株主の皆様の権利にできる限り影響を及ぼすことがないように、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成27年9月1日をもって、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年2月28日現在)	27,670,642株
株式併合により減少する株式数	24,903,578株
株式併合後の発行済株式総数	2,767,064株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日 : 平成27年4月10日
 定時株主総会決議日 : 平成27年5月27日
 株式併合の効力発生日 : 平成27年9月1日(予定)
 単元株式数の変更の効力発生日 : 平成27年9月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	3,193円13銭	3,240円56銭
1株当たり当期純利益金額	63円52銭	45円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円99銭	45円27銭

3. 固定資産の譲渡

当社は、平成27年4月16日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡することを決定したものです。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	大阪府箕面市船場西三丁目1番地3
土地面積	1,153.80m ²
建物延床面積	4,729.88m ²
帳簿価額	171百万円
譲渡価額	446百万円
譲渡益	約250百万円
現況	倉庫・店舗

(注) 譲渡益は、譲渡価額より帳簿価額と譲渡に伴う諸費用の見積額を控除した概算金額です。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、法人1社と個人2名ですが、譲渡先の意向により詳細の公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

平成27年4月16日	取締役会決議
平成27年4月16日	契約締結
平成27年6月30日	物件引渡し(予定)

(5) 損益に与える影響

上記譲渡により譲渡益約250百万円を見込んでおり、平成28年2月期第2四半期において特別利益に計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ラピーヌ	第12回無担保社債	平成21年8月20日	30,000 (30,000)	- (-)	0.40	無担保社債	平成26年8月20日
(株)ラピーヌ	第13回無担保社債	平成21年6月10日	30,000 (30,000)	- (-)	1.05	無担保社債	平成26年6月10日
合計	-	-	60,000 (60,000)	- (-)	-	-	-

(注) 「当期首残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	561,084	701,084	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,812	8,819	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,704,890	1,608,806	1.59	平成28年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,615	18,980	-	平成28年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,278,402	2,337,689	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	685,584	566,784	279,288	77,150
リース債務	5,687	5,427	5,056	2,808

【資産除去債務明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に伴う原状回復義務	56,362	3,229	4,381	55,211
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	12,502	-	-	12,502
合計	68,865	3,229	4,381	67,713

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,928,536	5,366,348	8,600,282	11,360,632
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	235,121	31,193	400,941	158,339
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	214,865	56,000	359,790	106,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.23	2.40	15.46	4.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.23	11.64	17.87	10.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,734	1,247,809
受取手形	3,757	6,024
売掛金	3 1,345,061	3 1,426,703
商品及び製品	2,132,474	2,177,652
仕掛品	266,930	279,290
原材料及び貯蔵品	58,653	64,864
前払費用	97,489	108,754
繰延税金資産	168,032	154,805
その他	3 39,196	3 76,755
貸倒引当金	2,380	2,510
流動資産合計	5,303,952	5,540,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,324,660	1 1,278,801
構築物	1 3,586	1 3,023
機械及び装置	5,549	5,022
車両運搬具	2,656	3,665
工具、器具及び備品	75,018	78,935
土地	1 3,341,243	1 3,341,243
リース資産	11,440	25,603
有形固定資産合計	4,764,154	4,736,294
無形固定資産		
借地権	2,134	2,134
商標権	708	1,306
その他	20,291	19,299
無形固定資産合計	23,134	22,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1 571,834	1 592,754
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	12,250	12,250
差入保証金	517,655	592,299
長期貸付金	3 330,707	3 273,355
その他	154,813	114,115
貸倒引当金	83,597	42,505
投資その他の資産合計	1,563,662	1,602,269
固定資産合計	6,350,951	6,361,304
資産合計	11,654,903	11,901,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	367,842	317,533
買掛金	392,239	434,858
1年内返済予定の長期借入金	² 561,084	² 701,084
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	6,696	8,703
未払金	³ 401,096	440,115
未払費用	42,373	42,351
未払法人税等	55,731	24,702
未払消費税等	51,802	141,644
預り金	12,775	46,590
返品調整引当金	91,500	84,800
ポイント引当金	-	11,768
資産除去債務	-	1,285
為替予約	3,372	525
流動負債合計	2,046,512	2,255,963
固定負債		
長期借入金	² 1,704,890	² 1,608,806
リース債務	5,316	18,796
繰延税金負債	15,012	37,581
退職給付引当金	182,821	131,862
関係会社事業損失引当金	108,000	108,000
資産除去債務	31,512	35,290
長期預り保証金	5,713	5,213
長期末払金	92,088	85,576
固定負債合計	2,145,354	2,031,126
負債合計	4,191,867	4,287,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金	2,002,723	2,002,723
その他資本剰余金	18,655	18,655
資本剰余金合計	2,021,378	2,021,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,472,792	1,549,844
利益剰余金合計	1,472,792	1,549,844
自己株式	537,338	544,091
株主資本合計	7,310,854	7,381,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,018	208,419
繰延ヘッジ損益	2,091	338
評価・換算差額等合計	135,926	208,080
新株予約権	16,256	25,130
純資産合計	7,463,036	7,614,363
負債純資産合計	11,654,903	11,901,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 10,088,383	1 10,065,416
売上原価	1 5,755,587	1 5,739,791
売上総利益	4,332,796	4,325,624
返品調整引当金戻入額	2,200	6,700
差引売上総利益	4,334,996	4,332,324
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,067	1,634
給料及び手当	2,441,178	2,442,363
退職給付費用	81,645	44,003
減価償却費	91,323	94,241
その他	1,516,352	1,581,284
販売費及び一般管理費合計	4,134,567	4,163,527
営業利益	200,428	168,797
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20,908	1 23,258
為替差益	10,271	7,287
雑収入	16,436	26,866
営業外収益合計	47,616	57,412
営業外費用		
支払利息	43,320	41,640
雑損失	13,907	11,004
営業外費用合計	57,227	52,645
経常利益	190,817	173,565
特別利益		
固定資産売却益	-	2 42
投資有価証券売却益	55,310	6,437
特別利益合計	55,310	6,480
特別損失		
固定資産除売却損	3 5,554	3 3,228
投資有価証券売却損	1,798	-
減損損失	2,582	6,333
関係会社事業損失引当金繰入額	35,000	-
関係会社株式評価損	45,000	-
事業所閉鎖損失	-	3,718
その他	-	30
特別損失合計	89,934	13,310
税引前当期純利益	156,193	166,736
法人税、住民税及び事業税	40,000	30,000
法人税等調整額	19,697	13,145
法人税等合計	20,302	43,145
当期純利益	135,891	123,590

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,354,021	2,002,723	18,711	2,021,434	1,386,451	1,386,451
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	49,549	49,549
当期純利益	-	-	-	-	135,891	135,891
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	55	55	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	55	55	86,341	86,341
当期末残高	4,354,021	2,002,723	18,655	2,021,378	1,472,792	1,472,792

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	397,351	7,364,555	105,124	1,264	106,389	8,580	7,479,524
当期変動額							
剰余金の配当	-	49,549	-	-	-	-	49,549
当期純利益	-	135,891	-	-	-	-	135,891
自己株式の取得	140,171	140,171	-	-	-	-	140,171
自己株式の処分	184	128	-	-	-	-	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	32,893	3,356	29,537	7,676	37,213
当期変動額合計	139,987	53,701	32,893	3,356	29,537	7,676	16,488
当期末残高	537,338	7,310,854	138,018	2,091	135,926	16,256	7,463,036

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,354,021	2,002,723	18,655	2,021,378	1,472,792	1,472,792
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	46,538	46,538
当期純利益	-	-	-	-	123,590	123,590
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	77,051	77,051
当期末残高	4,354,021	2,002,723	18,655	2,021,378	1,549,844	1,549,844

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	537,338	7,310,854	138,018	2,091	135,926	16,256	7,463,036
当期変動額							
剰余金の配当	-	46,538	-	-	-	-	46,538
当期純利益	-	123,590	-	-	-	-	123,590
自己株式の取得	6,753	6,753	-	-	-	-	6,753
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	70,401	1,752	72,154	8,874	81,028
当期変動額合計	6,753	70,298	70,401	1,752	72,154	8,874	151,326
当期末残高	544,091	7,381,152	208,419	338	208,080	25,130	7,614,363

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財務状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。

これにより将来のポイント利用に備えるため、ポイント引当金を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	826,302千円	771,265千円
構築物	1,548	1,194
土地	3,309,332	3,309,332
投資有価証券	391,091	463,524
計	4,528,273	4,545,315

2 担保付債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期借入金	1,878,474千円	1,924,890千円
(うち1年以内返済予定額)	(521,084)	(641,084)

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	28,976千円	30,834千円
長期金銭債権	330,000	270,000
短期金銭債務	30	-

4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
営業取引による取引高	238,394千円	241,962千円
営業取引以外の取引による取引高	6,557	5,972

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
車両運搬具	- 千円	42千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	541千円	678千円
器具及び備品	2,108	2,495
その他	38	53
原状回復費用等	2,865	-
計	5,554	3,228

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は60,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	94,743千円	86,332千円
返品調整引当金	34,742	30,188
投資有価証券	56,899	45,673
会員権	39,906	22,117
退職給付引当金	65,084	46,943
繰越欠損金	574,242	545,953
その他	163,328	172,430
繰延税金資産小計	1,028,948	949,639
評価性引当額	860,915	794,834
繰延税金資産合計	168,032	154,805
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,024	34,581
資産除去債務に対する除去費用	1,988	3,000
繰延税金負債合計	15,012	37,581
繰延税金資産の純額	153,020	117,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割	10.3	11.5
評価性引当額増減	38.1	35.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.2
その他	0.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0	25.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,093千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで 35.6%

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで 33.0%

平成29年3月1日以降 32.2%

なお、変更後の法定実効税率を事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,704千円減少し、法人税等調整額が10,988千円、その他有価証券評価差額金が3,283千円、それぞれ増加します。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,324,660	71,483	9,413 (4,875)	107,929	1,278,801	4,225,374
	構築物	3,586	-	-	563	3,023	104,755
	機械及び装置	5,549	1,858	0	2,385	5,022	357,180
	車両運搬具	2,656	2,404	57	1,337	3,665	7,273
	工具、器具及び備品	75,018	27,766	3,953 (1,457)	19,896	78,935	362,258
	土地	3,341,243	-	-	-	3,341,243	-
	リース資産	11,440	22,425	-	8,261	25,603	37,801
	計	4,764,154	125,937	13,423 (6,333)	140,373	4,736,294	5,094,643
無形固定資産	借地権	2,134	-	-	-	2,134	-
	商標権	708	1,000	-	402	1,306	-
	その他	20,291	916	-	1,907	19,299	-
	計	23,134	1,916	-	2,309	22,740	-

(注) 1 建物の「当期増加額」の主なものは、直営店の内装設備等48,462千円であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,977	1,986	42,948	45,015
返品調整引当金	91,500	84,800	91,500	84,800
ポイント引当金	-	15,167	3,399	11,768
関係会社事業損失引当金	108,000	-	-	108,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.lapine.co.jp/
株主に対する特典	当社の直営店舗及び子会社の運営店舗で利用できる「株主様お買物優待券」(値札金額の10%割引)を発行する。 1 対象株主 毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上の株主 2 発行基準 1,000株~4,999株 3枚 5,000株~9,999株 6枚 10,000株以上 10枚 3 使用方法 お買上げ1回につき、1枚使用できます。 4 有効期限 2月末日現在の株主に対する発行分...同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する発行分...翌年5月31日まで

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成27年5月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年9月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
平成26年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
平成26年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
平成26年7月14日近畿財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
平成26年10月14日近畿財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
平成27年1月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月27日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラピーヌの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラピーヌが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月27日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。